

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### ○全般的概況

当第 3 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月～12 月）の経済情勢を概観しますと、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が各国実体経済にも深刻な影響を与え、世界経済は第 3 四半期に入り急激に悪化し、景気後退が鮮明となりました。

我が国経済においても、9 月以降の急激な円高の影響を受け、輸出企業を中心に企業収益が悪化するもとで、設備投資環境が急激に悪化するとともに、雇用情勢の悪化懸念が個人消費に悪影響を与えるなど、深刻な経済環境に直面しています。

当社グループの関連市場においては、当第 3 四半期に入り電子部品・半導体・自動車業界をはじめとする製造業の生産調整や設備投資の凍結・抑制傾向が一層鮮明となりました。

このような環境のなか、当社グループの当第 3 四半期連結累計期間の売上高は急激な需要減少の影響と円高による為替換算の影響を受け、全般的に低調に推移し、4,988 億 29 百万円（前年同期比 10.6%減）となりました。また、当第 3 四半期連結累計期間の利益につきましては、「選択と集中」を柱とする全社収益構造改革に着手するとともに、あらゆる分野に対しての徹底した経費支出抑制と新規投資案件の中止・凍結への取組みを開始しましたが、前年同期比で大きく売上高が減少したことおよび円高による為替換算の影響で営業利益は 166 億 52 百万円（前年同期比 61.4%減）となりました。また、税引前四半期純利益は 147 億 40 百万円（前年同期比 66.5%減）、四半期純利益は 90 億 68 百万円（前年同期比 69.0%減）となりました。

なお、当第 3 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 102.3 円（前年同期比 14.9 円の円高）、150.9 円（前年同期比 12.0 円の円高）となりました。

#### ○セグメント別の状況

##### I A B

国内においては、当第 3 四半期に入り製造業全般で設備投資大幅凍結・抑制の動きが加速し、特に電子部品・半導体・自動車関連業界の設備投資落ち込みの影響を受けて、売上高は大きく減少しました。一方、「安全」に対する需要増から、セーフティ事業は堅調に推移しました。

海外においては、欧州では太陽光発電への需要増によりパワーコンディショナー事業が拡大したものの、景気悪化の影響を受けて全体として売上高は低調に推移しました。北米では景気減速の影響を大きく受けながらも、石油関連事業と南米エリアへの販売が好調に推移しましたが、円高による為替換算の影響を受け全体として売上高は前年同期を下回りました。またこれまで好調に推移してきたアジア・中国においても、世界景気急減速の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における売上高は、2,185 億円 32 百万円（前年同期比 10.0%減）となりました。

##### E C B

国内では、業務・民生用機器業界において好調を維持してきたモバイル・I T 関連向け売上高が当第 3 四半期に入り急速に減速しました。また、産業機器・半導体業界においても設備投資の低迷を受け全体として売上高は前年同期を下回りました。

海外においては、北米では光通信デバイスが好調に推移したものの、経済環境悪化と円高による為替換算の影響を受け売上高は前年同期を下回りました。欧州では急激な経済環境悪化に伴い低調に推移しました。中国ではモバイル・I T 向けの小型バックライト、入力スイッチなどが、顧客ニーズに対応した製品のタイムリーな投入により好調に推移しておりましたが、当第 3 四半期に入ってから急激な需要の減少と円高による為替換算の影響を受け売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における売上高は、1,013 億 28 百万円（前年同期比 14.0%減）となりました。

##### A E C

世界の自動車需要は世界的な経済環境の悪化による消費マインドの後退により日欧米での減少が顕著になるとともに、牽引役であった新興国においても急速に悪化しました。

このような事業環境のなか、欧米では主要自動車メーカーの大幅な生産台数減少の影響を受け売上高

は大きく減少しました。一方、中国では当第 3 四半期に入り売上高の伸びが鈍化するものの全体として堅調に推移しました。

国内では、堅調に推移してきた商社経由での欧州向け売上高が急激な円高の影響を受けたことに加え、自動車生産台数減少の影響を受けながらも、全体として売上高は前年度並みを維持しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における売上高は、694 億 48 百万円（前年同期比 13.8%減）となりました。

## SSB

駅務システム事業は、上期での新線開業等に伴う駅務機器の需要拡大により売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。交通管理・道路管理システム事業は公共投資抑制の影響を受け低調に推移しました。IDマネジメントソリューション事業は電子マネー化の需要が一段落したことにより売上高は大きく減少しました。関連メンテナンス事業は、駅務関連の工事需要があったものの設備投資抑制が長期化した影響を受け低調に推移しました。ソフトウェア事業は、携帯メーカーの再編・開発費抑制の影響を受け、売上高は大きく減少しました。EMS（Electronics Manufacturing Service）事業は、オーダー端末の需要が一段落し、前年同期に比べ売上高は減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における売上高は、497 億 80 百万円（前年同期比 5.0%減）となりました。

## HCB

国内においては、景況感の悪化から健康機器関連市場が低迷し、家庭用血圧計や体組成計の売上高が伸び悩むとともに、企業業績の悪化により企業販促や健康保険組合向け売上高も減少し、前年同期に比べて低調に推移しました。医療機関向け機器においても投資の抑制傾向が強まり、売上高は前年同期を下回りました。

海外においては、景気悪化の影響を受けて個人消費の低迷が顕著になりつつあるものの、北米では大手流通業への売上拡大、欧州ではロシアや中東および東欧における血圧計事業が牽引役となり、全体的に堅調に推移して前年同期を上回りました。また、中国でも母の日・父の日や国慶節などのキャンペーン活動や、大型広告と連動した店頭企画が奏功し売上高を大幅に伸ばしました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における売上高は、487 億 54 百万円（前年同期比 7.1%減）となりました。

## その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、コンピュータ周辺機器事業においては、ブロードバンドルータなどの通信機器が低調に推移しました。新規事業では、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器が競合激化の影響で低調に推移しましたが、エネルギー削減意識の高まりを背景に使用電力量モニタリングサービス等が着実に拡大しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における売上高は、109 億 87 百万円（前年同期比 5.5%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ 335 億 51 百万円減少して、5,838 億 16 百万円となりました。また純資産は、為替換算の円高影響および有価証券の評価差額の減少などにより前連結会計年度末に比べ 381 億 90 百万円減少して、3,303 億 12 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 59.7%から 56.6%になりました。

当第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少がある一方で、棚卸資産の増加および仕入債務の減少などにより 235 億 5 百万円の収入（前年同期比 172 億 22 百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と同程度の設備投資などを行なった結果、317 億 18 百万円の支出（前年同期比 45 億 71 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入を実施する一方、自己株式の取得および配当金の支払いなどにより、141 億 25 百万円の収入（前年同期比 332 億 67 百万円の収入増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 6 億 52 百万円減少し、399 億 72 百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機に端を発した今回の景気激変は、世界経済全般へ波及するとともに急激な悪化によって製造業を中心とした業績悪化が鮮明になってきております。当社グループ関連市場は、製造業全般での設備投資凍結・延期、半導体業界向け事業の低迷、自動車業界の減産などの影響により、一層厳しい状況で推移するものと予想されます。このような状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成 20 年 10 月 30 日発表の数値からつぎのとおり修正いたします。通期の業績予想で前提としております第 4 半期の為替レートは、1 米ドル 90 円、1 ユーロ 115 円です。

なお、通期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

<通期連結業績予想の修正(米国会計基準)>

(単位：百万円)

|                         | 売上高      | 営業利益     | 税引前純利益   | 当期純利益    |
|-------------------------|----------|----------|----------|----------|
| 前回発表予想 (A)              | 725,000  | 36,000   | 33,000   | 20,500   |
| 今回修正予想 (B)              | 635,000  | 7,000    | 2,000    | 1,000    |
| 増減額 (B-A)               | △ 90,000 | △ 29,000 | △ 31,000 | △ 19,500 |
| 増減率 (%)                 | △ 12.4%  | △ 80.6%  | △ 93.9%  | △ 95.1%  |
| (ご参考)<br>前期実績(平成20年3月期) | 762,985  | 65,253   | 64,166   | 42,383   |

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成 18 年 9 月に、FASB は FASB 基準書第 157 号「公正価値の測定」を発行しました。当社および子会社は、同基準書を平成 20 年 4 月 1 日から適用しております。同基準書の適用による当社の連結経営成績および財政状態への重要な影響はありません。